

令和 5 年度の品川区福祉部重点施策(プレス発表項目抜粋)

* 高齢分野

- | | |
|--------------------------------|---------------------------|
| ① 事業名
「区内 2 ケ所目の児童発達支援センター」 | P. 1
障害者施策推進課 |
| * ② 事業名
「グループホームなどの充実」 | P. 2
福祉計画課
障害者施策推進課 |
| ③ 事業名
「障害者の超短時間就労機会を提供」 | P. 3
障害者支援課 |
| ④ 事業名
「手話は言語 手話でつながる」 | P. 4
障害者支援課 |
| * ⑤ 事業名
「認知症予防の取り組みを強化」 | P. 5
高齢者地域支援課 |
| * ⑥ 事業名
「加齢性難聴高齢者へのサポート」 | P. 6
高齢者地域支援課 |

新規

区内2カ所目の児童発達支援センター

事業名 児童発達支援センターの整備

予算額 25,035 千円

POINT

- 区内2カ所目となる児童発達支援センターを整備
- 心身の発達に遅れや障害がある児童の療育環境を充実



事業概要

子どもたちが障害の有無に関わらず一緒に遊ぶことができる施設「インクルーシブひろばベル」の機能を拡充し、児童発達支援センターを整備するための設計を実施する。（開設：令和7年度）

背景・目的

心身の発達に遅れや障害がある児童が増加している一方、地域における療育について中核的な役割を担う児童発達支援センターは区内に1カ所のみ（品川児童学園）である。

このため、地域における療育環境を充実させるため、区内2カ所目となる児童発達支援センターを整備する。

スケジュール

令和5年度	建物の改修設計
令和6～7年度	建物の改修工事・運営事業者公募
令和7年度	開設

福祉部 川崎 障害者施策推進課長
電話 03-5742-3080

子育て・教育で選ばれる しながわ

グループホームなどの充実

事業名 高齢者・障害者福祉施設の整備

予算額 887,278 千円

POINT 介護サービス・障害福祉サービスの基盤整備

事業概要

◆小山台住宅等跡地複合施設整備（119,779千円）

<高齢> 特別養護老人ホーム 定員：70～90人程度

認知症高齢者グループホーム 定員：27人

※上記に加えて障害者福祉施設等の整備を実施

◆八潮南特別養護老人ホーム等増改築（161,091千円）

<高齢> 特別養護老人ホーム 定員：150人程度（+50人程度）

認知症高齢者グループホーム 定員：27人（+9人）

◆障害者グループホーム「出石つばさの家」（545,158千円）

<障害> 障害者グループホーム 定員：18人

◆区独自のグループホーム整備費補助（61,250千円）

民間事業者による認知症高齢者グループホームおよび障害者グループホームの整備を促進するため、区独自の上乘せ補助を引き続き実施する。

背景・目的

今後、後期高齢者の増加が見込まれるとともに、障害者の高齢化・重度化も進んでおり、日常的に介護を必要とする方が増加傾向にある。

誰もが住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしができるように、高齢者および障害者福祉施設の整備を推進する。

スケジュール

小山台住宅等跡地複合施設整備

設計（令和9年度開設予定）

八潮南特別養護老人ホーム等増改築

設計（令和8～9年度開設予定）

障害者グループホーム「出石つばさの家」

建築工事（令和6年度開設予定）

福祉部

（高齢） 寺嶋 福祉計画課長

電話 03-5742-6885

（障害） 川崎 障害者施策推進課長

電話 03-5742-3080

誰もが安心を実感できる しながわ

新規

障害者の超短時間就労機会を提供

事業名 超短時間就労促進事業

予算額 2,730 千円

POINT

長時間の就労が難しい障害者のために、超短時間就労の機会を提供し、多様な働き方を実現する



事業概要

- ◆主に精神障害や発達障害のある方と、超短時間就労に適した業務とのマッチング
- ◆東京大学先端科学技術研究センターおよび障害者就労支援センターと連携した連絡会および研修の実施
- ◆区内企業等での超短時間就労に適した業務の切り出し

背景・目的

国は、共生社会の実現のため、障害者雇用促進法などにより、障害者の就労促進の取り組みを進め、障害者が働くことのできる環境と経済的に自立できる社会を創り上げていくことを目指している。令和4年12月に同法が改正され、障害者雇用率について、週10時間以上20時間未満（超短時間）から算定ができるようになった。（施行は令和6年4月）

障害がある方の中には、長時間の就労が難しく超短時間での雇用を希望する方もいるため、就労の機会を提供することで障害者就労の促進を図る。

令和5年度は準備段階として、東京大学先端科学技術研究センターや障害者就労支援センターと連携しながら連絡会や研修を実施し、障害者の超短時間就労の基盤づくりを行う。

スケジュール

6月 障害者就労支援センター連絡会を実施
7月～ 区内就労環境分析



福祉部 松山 障害者支援課長
電話 03-5742-6706

誰もが安心を実感できる しながわ

手話は言語 手話でつながる

事業名 手話の理解促進事業

予算額 1,550 千円

POINT 手話の理解促進・普及啓発活動



事業概要

- ◆手話講座実施会場を1カ所から2カ所に拡大
 - ◆2025年デフリンピック大会東京開催※の周知啓発活動
 - ◆手話の理解促進のロゴおよびシナモロールの手話普及動画の活用
- ※令和7年11月に東京で開催される、国際的な「ろう者（耳の不自由な方）のためのオリンピック」

背景・目的

区は、令和3年7月に品川区手話言語条例を制定し、手話を必要とする方が安心して生活することのできる地域社会の実現を目指している。これまでも、区民や職員向け手話講座の実施や、しながわ観光大使“シナモロール”を活用した手話普及動画や区オリジナルのロゴを制作するなど、手話の理解促進・普及啓発活動を実施してきており、次年度も講座の実施会場を拡大するなど、引き続き取り組みを進めていく。

また、2025年デフリンピック大会東京開催に関して、区の各イベントなどで周知啓発活動を行うなど、手話の理解促進・普及とともに大会開催の機運醸成を図る。

【関連事業・P.31「デフの世界を体感しよう！」（スポーツ推進課）】

スケジュール

- 通年 手話体験出前講座（企業等）
6月 区職員向け手話体験講座
8月 夏休み子ども手話体験講座
12月 区民向け手話体験講座 など



福祉部 松山 障害者支援課長
電話 03-5742-6706

誰もが安心を実感できる しながわ

認知症予防の取り組みを強化

事業名 認知症予防事業の充実

予算額 38,629 千円

POINT

- 認知症検診事業の実施
- 認知症予防事業を新設、拡大

事業概要

- ◆実施：認知症検診（年度内に75歳を迎える方に受診票を送付）
- ◆新設：絵本読み聞かせのポイントを学ぶ講座（2クール×1会場）
- ◆拡大：脳力アップ元気教室（1コース→3コースへ増設×4会場）
（既存）学習コース
（新規）レクリエーションコース・運動コース
- ◆継続：計画力育成講座（3クール×1会場）

背景・目的

高齢者人口の増加に加え、コロナ禍における外出機会および他者との交流の減少から、認知症の進行や新規発症が懸念されている。

来年度に75歳を迎える方を対象にした認知症検診の実施と、認知症予防事業の新設・拡大を行い、認知症予防と共生の取り組みを強化し、認知症の発症を遅らせるとともに、認知症になってもその人らしく住み慣れた地域で安心して生活を送れるようなサポート体制の充実を図る。新たに実施する絵本読み聞かせのポイントを学ぶ講座では、認知機能の低下を抑えるだけでなく、子どもへの読み聞かせの場の創出などから、高齢者の生きがいつくくりにも繋げていく。

スケジュール

5月～	脳力アップ元気教室	開催
	計画力育成講座	開催
6月～	認知症検診	実施
	絵本読み聞かせ講座	開催



誰もが安心を実感できる しながわ

新規

加齢性難聴高齢者へのサポート

事業名 補聴器購入費助成事業

予算額 3,552 千円

POINT

- 補聴器購入費の助成
- 耳の聞こえに関する講演会や講話相談会を実施

事業概要

- ◆65歳以上・住民税非課税で、中等度難聴（平均聴力40dB以上70dB未満）などの方を対象に補聴器の購入費を助成（上限35,000円/人）
- ◆耳の聞こえに関する普及啓発活動（講演会など）を実施

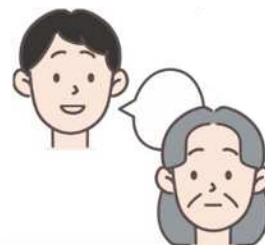
背景・目的

加齢による難聴で意思疎通がしづらくなると、生活の質の低下やフレイル（体力や気力が低下し虚弱になっていく状態）、認知症のリスクが高まるとされており、難聴の高齢者を早期発見する仕組みづくりや補聴器の利活用に向けての取り組みを進めることは重要な課題である。

補聴器の購入費助成事業や、講演会などの耳の聞こえに関する普及啓発を実施することで、高齢者の社会参加活動を支援し、介護予防や認知症予防につなげる。

スケジュール

- 通年 耳の聞こえに関する講話相談会実施
- 6月 耳の聞こえに関する講演会実施
- 7月 補聴器購入費助成開始



福祉部 川原 高齢者地域支援課長
電話 03-5742-6732